

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)									
事業名	無線システム普及支援事業 (公共用無線局の周波数有効利用促進事業)			担当部局庁	総合通信基盤局			作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	重要無線室			室長 寺岡 秀礼	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法第103条の2第4項第9号			関係する計画、通知等	国土強靱化基本計画(平成30年12月14日閣議決定) 国土強靱化年次計画2020(令和2年6月18日国土強靱化推進本部決定)				
主要政策・施策	国土強靱化施策、IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災行政無線(同報系)について、災害情報を確実に住民に伝達可能な戸別受信機の導入促進等に伴う更なる周波数の利用ニーズがあることから、アナログ方式の防災行政無線(同報系)を使用している地方公共団体等に対して、周波数の有効利用が可能なデジタル方式への移行を促進し、必要な周波数の割当てを可能とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	近年頻発する豪雨災害等において、防災行政無線(同報系)の屋外拡声器による放送が聞き取りにくい事例等があったことから、災害情報を確実に住民に伝達することが可能な戸別受信機の導入促進を始め、防災行政無線(同報系)をより稠密に設置するための更なる周波数の利用ニーズが生じており、割当て可能な周波数が逼迫する事態が想定される。そのような事態を避けるために、アナログ方式の防災行政無線(同報系)を使用している地方公共団体等に対して、周波数の有効利用が可能なデジタル方式への移行に係る経費の一部を補助するもの。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	600		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	600		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-				
令和2・3年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由					
	無線システム普及支援事業費等補助金	-	600						
	計	-	600						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度
	目標最終年度までに防災行政無線のデジタル化率を61%から70%まで上げる	防災行政無線のデジタル化率	成果実績	%	-	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	67	70
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	市町村防災行政無線等整備状況(総務省 電波利用ホームページ)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み		箇所	-	-	-	-	-
補助事業による整備箇所数	活動実績		箇所	-	-	-	-	-	
	当初見込み		箇所	-	-	-	-	4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額 / 整備箇所数 ※補助事業による整備箇所に限る			百万円	-	-	-	-	
			計算式	百万円/ 箇所	-	-	-	-	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
		5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	多発する集中豪雨や地震等の災害情報を確実に住民に伝達するために、防災行政無線の整備が重要であるところ、当該無線を運用する地方公共団体等から当該無線の整備に係る支援要望を的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同報系に限らず、防災行政無線の整備は地方公共団体単独では費用面から困難であり、地方公共団体等の要望を踏まえ、国による支援が必要である。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	集中豪雨や地震等の災害情報を確実に住民に伝達するために行う防災行政無線の整備は、地方公共団体等においても必要かつ適切な事業であることは認識しているところ、国としても、国民の安心・安全につながる事業であるため、優先度の高い事業である。				
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。								
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)									
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。								
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改 善結果	点検結果								
	改善の方向性								
外部有識者の所見									

